

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	4200	自治振興事務費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	庶務行政班
基本施策				24	24	協働の促進	根拠法令	旭市行政連絡事務委託要綱、旭市補助金等交付規則	2	1	10	☒ 主な事業		
施策の展開				46	46	コミュニティ活動の推進	戦略事業	219	区への行政連絡事務委託			☒ 国土強靱化地域計画		
施策の展開							戦略事業					☐ 新市建設計画		
												☐ 定住自立圏構想		
												☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返		1. 行政連絡事務委託：市から市民に対する各種文書等の配付やお知らせの周知伝達等、区等に対し、連絡事務を委託し、その事務費を交付するもの。		
☒ 平成 18 年度～		【事務費】基本額：区：年間8万円 自治会：年間4万円 小規模自治会：年間6千円 世帯割：加入世帯一世帯につき900円		
☐ 開始年度不詳		2. 区長会事務局事務：旭市区長会（147区により構成）に自治運営補助金を交付するとともに、事務局として、各種事業（総会(4月)、視察研修(10月)、新年会(1月)、役員会(随時)等）の運営を行う		
☐ 期間限定複数年度				
平成 年度～				
平成 年度まで				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成17年の合併以前から存続している事業で、合併後の平成18年度に団体を1つにして継承している。		一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況となった。区等への加入世帯数は減少傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。		区長会事業の実施に際して、事前の日程調整や参加者増加が求められている。また、複数行事がある場合は同日開催とする、役員会の夜間実施等、効率化と区長の負担軽減の要望が寄せられている。区等への加入促進について、転入した市民にどのように加入してもらうかが、区等の悩みの一つとなっている。また、区長からは配付物の回数、分量の抑制、他機関との配布日の統一の要望がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位：千円	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
1. 委託料	26,679	行政連絡事務委託料	千円	27,025	26,801	26,861	26,679
2. 自治運営補助金	1,800	自治運営補助金	千円	1,800	1,800	1,800	1,800
3. 旅費	36	旅費	千円	36	36	36	45
4. その他	0	その他	千円	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位：千円	事業費計(A)	28,861	28,637	28,697	28,515
1. 国庫支出金	0	国庫支出金	千円	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	都道府県支出金	千円	0	0	0	0
3. 地方債	0	地方債	千円	0	0	0	0
4. その他	0	その他	千円	0	0	0	0
			5. 一般財源	28,861	28,637	28,697	28,515

前年度増減理由	区又は自治会加入世帯の減少 (26年度：16,605世帯 27年度：16,397世帯 前年度比▲208世帯)
---------	---

従事職員数	常時 2人	最大 12人	× 1日 = 延べ 12人
-------	-------	--------	---------------

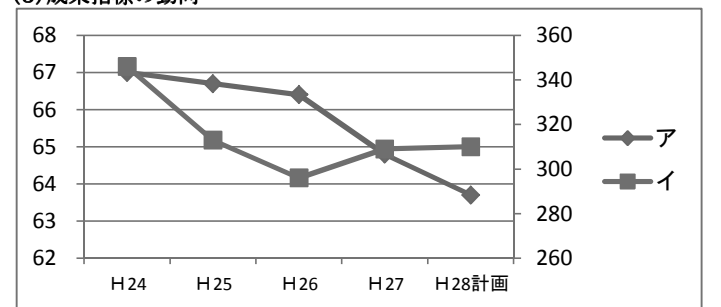
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 各区等(147区、10自治会)の区域内市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託 ①定期総会打ち合わせ会議②定期総会③役員会及び視察研修打ち合わせ会議④視察研修⑤新年会打ち合わせ会議⑥新年会		ア 市から区等への年間依頼件数	件	21	16	25	22	20
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 区長会事業実施回数	回	7	6	6	6	6
	対象意図 市民 市からの行政情報を把握できる 対象意図 区長 区(市民)の要望、意見を市に伝えることができる。区同士の情報交換、区長の自治組織への関心の高揚		ア 住民の区への加入率	%	67.0	66.7	66.4	64.8	63.7
			イ 区長会行事参加者(延べ人数)	人	346	313	296	309	310

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
		かなりある	下位 1/3
	普通	ある程度	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
評価結果	①		
	②		
	③		
	④⑤		
	⑥		
	⑦⑧		
	⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容				今後の方向性
	平成28年度6月中	区等への加入勧奨チラシを作成し、転入手続きをした世帯に市民生活課を通じて、そのチラシを配付。区等の周知及び加入促進を図る。				☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()